

令和元年度 道路安全性検討委員会 開催概要

■日時： 令和2年3月10日（火）～ ※書面により開催
当初は会議形式での開催(令和2年2月28日)を予定しておりましたが、
新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、書面形式により開催しました。

■議事次第

1. 開会
2. 規約の改正について
3. 議事
 - (1) 事故ゼロプランの取り組み状況について
 - (2) 県内直轄国道の事故削減要因の分析について
 - (3) 生活道路の交通安全対策について
 - (4) その他

■委員名簿（行政機関を除く委員は五十音順）

委員	上越教育大学 大学院学校教育研究科 教授	浅倉	有子
委員	公益社団法人新潟県トラック協会 専務理事	浅間	博
委員	公益財団法人新潟県女性財団 顧問	大島	煦美子
委員	株式会社新潟日報社 編集局 次長	大塚	清一郎
○委員	長岡技術科学大学 大学院工学研究科 教授	佐野	可寸志
委員	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 専務理事	鈴木	久夫
委員	公益社団法人新潟県バス協会 専務理事	高橋	清吉
委員	カミフル・サイクルステーション	高橋	正良
委員	有限会社ミカユニバーサルデザインオフィス	中村	美香
委員	新潟県警察本部 交通部 交通規制課長	佐野	春裕
委員	北陸地方整備局 道路部 道路計画課長	神田	真太郎
委員	北陸地方整備局 道路部 道路管理課長	本保	薫
委員	北陸地方整備局 新潟国道事務所長	田中	創

(○：委員長)

【オブザーバー】

新潟県	土木部	道路管理課長	坂西	和也
新潟市	土木部	土木総務課長	古俣	弘和

議事要旨

令和元年度 道路安全性検討委員会

■委員会での議事

1. 事故ゼロプランの取り組み状況について（審議事項）
2. 県内直轄国道の事故削減要因の分析について（情報提供）
3. 生活道路の交通安全対策について（情報提供）
4. その他（情報提供）

■議事内容

1. 事故ゼロプランの取り組み状況について（審議事項）

<内容>

- ・ 事故ゼロプランの進捗状況、目標達成度評価、事故危険区間の追加選定、広報の実施内容について

<委員からのご意見と事務局の回答>

1. 新潟県内の直轄国道の全事故に占める重大事故の割合が全国の約2倍であり、増加傾向にあることへの対策を考える必要があるのでは。
- ⇒ 要因として、死傷事故、重大事故ともに減少してきていますが、死傷事故の大幅減※により、重大事故が増加しているように見えるものです。引き続き、事故ゼロ目指し、重点的・集中的な取り組みを実施して参ります。

※死傷事故件数 全国国道 平成22年 166,784件 → 平成30年 96,015件（約42%減）
新潟県内直轄国道 平成22年 1,637件 → 平成30年 622件（約62%減）

2. 県内直轄国道の事故削減要因の分析について（情報提供）

<内容>

- ・ 新潟県直轄国道の事故削減要因分析結果、ASVの普及率と機能別事故削減効果、今後の事故ゼロプランへの反映について

<委員からのご意見>

特になし。

3. 生活道路の交通安全対策について（情報提供）

<内容>

- ・ 生活道路の交通安全の確保に向けた取り組みの概要、市町村への技術的支援の内容、追加の対策エリア登録状況について

<委員からのご意見と事務局の回答>

1. 生活道路対策エリアに新たに10エリアが登録されたが、県内にはもっと登録されるべきエリアがあると思う。子供達の命を守る取り組みは、長期にわたって運営し、引き続き強化すべき課題だと思う。
⇒ 生活道路対策については、自治体と調整を図り、引き続き登録エリアの拡大により安全性の向上を図って参りたいと考えております。

4. その他（情報提供）

<内容>

- ・ 「未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の安全点検」の取組について

<委員からのご意見>

特になし。